

水産庁委託「赤潮被害防止対策技術の開発」の 事業ダイジェストが公開されました

近年、瀬戸内海や九州海域などでは、夏季や冬季に魚介類にとって有害なプランクトンが大量発生し、魚介類の斃死や養殖ノリの色落ちが頻発して問題になっています。このような状況を受け、国からの委託を受けた各府県の研究機関や大学、民間企業等が赤潮被害の防止に関する技術開発を行っています。本県は瀬戸内海東部海域における「有害赤潮プランクトンの出現動態監視及び予測技術開発」に大阪府、香川県、徳島県、兵庫県と共同で取り組んできました。このたび、2018年から2022年度の成果をまとめたダイジェストが公開されたので、その内容の一部を紹介します（図1）。

成果の一つとして、広域的なモニタリングによる赤潮被害の軽減が挙げられます。各府県は夏季と冬季に赤潮監視調査を定期的に行い、結果をただちに共有しました。これにより、それぞれの地先海域に加え広域的な有害赤潮の発生状況を把握できるようになりました。2018年には、有害プランクトンが播磨灘北部から南部に移流する現象が見られましたが、広域的な監視と情報共有により、播磨灘南部の養殖業者に対して早期の対応を促すことができました。

もう一つの成果として、有害赤潮の発生予測技術の高精度化が挙げられます。これまでに構築していた発生シナリオや予測モデルの検証を行い、的中率の低下が見られたモデルについては、予測に用いるパラメ

ータの変更を行うことで高精度化を図りました。

これらの詳しい内容や他海域の研究内容は水産庁のホームページで閲覧することができます。

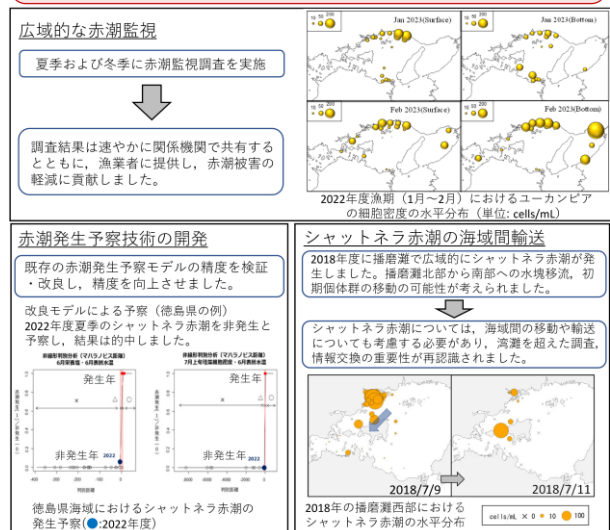
(<https://www.jfa.maff.go.jp/j/sigen/attach/pdf/230616-1.pdf>)

(漁場環境研究室：乾)

1) 有害赤潮プランクトンの出現動態監視及び予測技術開発 ア. 瀬戸内海東部海域

担当機関：徳島県立農林水産総合技術支援センター、兵庫県立農林水産技術総合センター、岡山県農林水産総合センター、香川県水産試験場、大阪府立環境農林水産総合研究所

近年、瀬戸内海東部海域では有害赤潮プランクトンにより、魚介類の斃死やノリの色落ちなどの漁業被害が生じています。そこで、関係機関が連携して調査し、有害赤潮の発生監視と環境調査を行いました。また、有害赤潮（夏季：シャットネラ 冬季：ユーカンビア）の発生シナリオを再検証し、予測技術の精度を向上させました。



5年間で得られた主要な成果
 ・関係機関が連携してモニタリングを実施し、結果を漁業者等に迅速に提供しました。
 ・赤潮発生予測モデルの精度検証を行い、的中率が低いモデルについては、高精度化を行いました。
 ・2018年に発生したシャットネラ赤潮について検討を行い、海域間の輸送の可能性を明らかにしました。

図1 事業成果ダイジェスト
(2P：瀬戸内海東部海域)